



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社
コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

(氏名) 福島 裕
(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,239	8.3	3,652	18.5	3,754	13.3	2,509	39.3
27年3月期第2四半期	30,697	5.9	3,083	7.6	3,313	8.2	1,802	△14.5

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,663百万円 (24.5%) 27年3月期第2四半期 2,139百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	117.34	—
27年3月期第2四半期	84.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	63,583	37,305	58.4	1,735.38
27年3月期	62,537	35,236	55.8	1,630.51

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 37,114百万円 27年3月期 34,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,036	2.2	6,885	4.5	7,113	0.5	4,393	1.4	205.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	22,066,160 株	27年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	679,001 株	27年3月期	679,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	21,387,159 株	27年3月期2Q	21,387,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 重要な後発事象等	11
(9) その他	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、海外経済の減速懸念や消費増税以降の物価上昇などから、景気の先行き不透明感は残りましたが一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファーストフードや居酒屋業態の売上が減少したものの、レストラン業態で売上が堅調に推移し、客単価に上昇傾向が見られるなど消費回復の兆しが見られました。また、流通産業では、梅雨明け以降全国的な猛暑により、コンビニで飲料・アイスクリーム等の夏物商材の売上が伸びた他、スーパーマーケットにおいても食料品の売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、全国の販売店への営業を強化し、汎用業務用冷凍冷蔵庫、製氷機など当社主力商品の販売強化を図りました。また、スーパーマーケットへの販路拡大とともにバックヤードへの横型冷蔵庫の売上が伸びるとともに、大量調理を行う病院・老健施設や食品工場向けに調理後の食品を急速冷却するブラストチラーの売上が伸びました。さらに、チップアイスやスタックオンタイプのスリム型などのラインナップを拡充した製氷機の売上が伸びるとともに、ドウコンディショナーなどのベーカリー機器の売上も増加したことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比8.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、省エネ設備への改装投資が引き続き堅調に推移したことや、食料品を積極的に販売するドラッグストアへの売上が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比1.1%増となりました。

大型食品加工機械販売では、コンベアライン等の省力化設備の売上は堅調に推移いたしましたが、トンネルフリーザーの売上が減少したことから、大型食品加工機械販売の売上高は前年同四半期比11.7%減となりました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターや食肉加工センターなどの大型物件の売上が増加したことや物流センターなどの大型冷蔵倉庫の売上が増加したことから、大型冷蔵設備販売の売上高は前年同四半期比92.6%増となりました。

設備工事では、厨房関連の設備工事が増加した他、小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は前年同四半期比5.3%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたほか、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比17.9%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、グループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を行い、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億3千9百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は36億5千2百万円(前年同四半期比18.5%増)、経常利益は37億5千4百万円(前年同四半期比13.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は437億4千8百万円(前連結会計年度末は446億7千7百万円)となり、9億2千9百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金への設定並びに法人税等の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は198億3千4百万円(前連結会計年度末は178億6千万円)となり、19億7千4百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金及び投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は237億8千3百万円(前連結会計年度末は246億3千9百万円)となり、8億5千6百万円減少しました。これは主として流動負債「その他」に含まれる未払金及び未払消費税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は24億9千3百万円(前連結会計年度末は26億6千1百万円)となり、1億6千7百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は373億5百万円(前連結会計年度末は352億3千6百万円)となり、20億6千8百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を37億5千4百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少し、184億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億1百万円(前年同四半期比7千7百万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億1千3百万円(前年同四半期比20億8千6百万円増)となりました。これは主として定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出に使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億6千8百万円(前年同四半期比1億3千1百万円増)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成27年10月30日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105,949千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が105,949千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	18,743,034
受取手形及び売掛金	18,339,772	18,521,042
商品及び製品	1,657,957	1,946,885
仕掛品	1,946,580	2,048,493
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,548,850
その他	1,529,864	1,434,394
貸倒引当金	△458,276	△494,529
流動資産合計	44,677,551	43,748,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,270,702	3,374,411
土地	5,083,120	5,081,281
その他(純額)	1,396,558	1,669,921
有形固定資産合計	9,750,381	10,125,614
無形固定資産	181,587	175,007
投資その他の資産		
その他	7,996,718	9,596,350
貸倒引当金	△68,421	△62,062
投資その他の資産合計	7,928,296	9,534,287
固定資産合計	17,860,264	19,834,910
資産合計	62,537,816	63,583,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	16,285,548
短期借入金	692,383	669,594
未払法人税等	1,396,548	1,276,612
賞与引当金	1,574,656	1,635,969
製品保証引当金	188,166	179,417
その他	4,609,881	3,736,142
流動負債合計	24,639,295	23,783,284
固定負債		
長期借入金	356,888	210,768
役員退職慰労引当金	588,088	609,953
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	145,867
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	41,461
資産除去債務	98,446	98,948
その他	1,217,533	1,326,503
固定負債合計	2,661,637	2,493,964
負債合計	27,300,933	26,277,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	28,377,246
自己株式	△271,317	△271,317
株主資本合計	31,953,677	34,034,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	2,852,013
為替換算調整勘定	267,757	276,725
退職給付に係る調整累計額	△34,637	△48,455
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	3,080,283
非支配株主持分	364,806	191,047
純資産合計	35,236,883	37,305,832
負債純資産合計	62,537,816	63,583,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,697,122	33,239,185
売上原価	22,721,978	24,415,562
売上総利益	7,975,143	8,823,622
販売費及び一般管理費	4,891,769	5,170,768
営業利益	3,083,374	3,652,853
営業外収益		
受取利息	5,240	2,834
受取配当金	35,620	42,367
受取家賃	46,542	48,349
受取保険金及び配当金	30,197	20,576
為替差益	89,709	—
その他	67,696	99,485
営業外収益合計	275,007	213,613
営業外費用		
支払利息	11,918	13,855
為替差損	—	62,863
支払補償費	19,846	17,611
その他	12,706	17,600
営業外費用合計	44,471	111,931
経常利益	3,313,910	3,754,535
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	355,867	—
特別損失合計	361,867	—
税金等調整前四半期純利益	2,952,043	3,754,535
法人税、住民税及び事業税	1,291,023	1,233,632
法人税等調整額	△128,416	22,161
法人税等合計	1,162,607	1,255,793
四半期純利益	1,789,435	2,498,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,616	△10,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802,051	2,509,553

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,789,435	2,498,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446,273	166,735
為替換算調整勘定	△78,840	11,968
退職給付に係る調整額	△17,071	△13,817
その他の包括利益合計	350,361	164,886
四半期包括利益	2,139,796	2,663,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162,300	2,671,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,503	△7,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,952,043	3,754,535
減価償却費	275,139	362,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,802	22,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	260,521	61,316
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,609	△8,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150,248	△173,513
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△206,605	21,865
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	355,867	—
受取利息及び受取配当金	△40,861	△45,202
支払利息	11,918	13,855
為替差損益(△は益)	△86,270	△14,297
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	6,000	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,274	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△234
有形固定資産除却損	13,319	982
売上債権の増減額(△は増加)	366,527	△211,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,109,017	△436,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48,225	147,671
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,496	△161,384
仕入債務の増減額(△は減少)	460,937	98,725
その他の流動負債の増減額(△は減少)	99,219	△491,456
その他	2,652	229
小計	3,303,010	2,941,916
利息及び配当金の受取額	40,961	44,925
利息の支払額	△11,869	△12,330
法人税等の支払額	△1,653,120	△1,373,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,982	1,601,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,686	△1,244,508
定期預金の払戻による収入	747,952	108,204
有形固定資産の取得による支出	△1,065,225	△1,060,397
有形固定資産の売却による収入	—	234
無形固定資産の取得による支出	△35,263	△19,989
投資有価証券の取得による支出	△47,843	△104,113
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の分配による収入	5,340	5,340
貸付金の回収による収入	100	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,624	△2,313,940

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	—
長期借入金の返済による支出	△189,252	△175,920
自己株式の取得による支出	△126	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,099	△1,730
配当金の支払額	△426,950	△530,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,429	△768,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,341	15,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863,270	△1,465,765
現金及び現金同等物の期首残高	16,867,445	19,956,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,730,716	18,490,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象等

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は平成27年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由及び取得方法

当社は、株主に対する利益還元の更なる充実を図るため、自己株式を取得することが、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する一層の利益還元に繋がると判断いたしました。自己株式の取得にあたっては、当社株式の市場流動性を損なわないことに配慮する必要があることから、当社の創業家の資産管理業務を行っている福島機器販売株式会社が保有する当社普通株式(5,585,000株、当社発行済株式総数22,066,160株に対する割合:25.31%)を中心に取得することといたしました。なお具体的な取得方法につきましては、公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、最も適切であると判断いたしました。

2. 平成27年9月7日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-------------|--|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得株式の総数 | 1,550,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合7.02%) |
| (3) 取得価額の総額 | 3,376,117,800円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成27年9月8日から平成27年10月30日まで |

3. 自己株式公開買付けの概要

- | | |
|---|--|
| (1) 買付けを行った株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 買付けを行った株式の総数 | 1,350,000株
(発行済株式総数に対する割合6.12%) |
| (3) 買付けを行った価額の総額 | 2,940,300,000円
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 |
| (4) 買付けの期間 | 平成27年9月8日から平成27年10月8日まで |
| (5) 決済の開始日 | 平成27年11月2日 |
| (6) 決済の開始日である平成27年11月2日をもって取得を完了しております。 | |

(9) その他

該当事項はありません。